

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 331
事務事業名称		留守家庭児童会室維持管理事業								
担当部署(R8年度機構)		部：	学校教育部	課：	放課後子ども課	区分	持続的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	維持管理区分		
		施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 1966(S41)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		枚方市立留守家庭児童会室条例、枚方市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		適切に整備することにより、入室児童が安全・安心かつ快適に生活できる状態							
	対象者(受益者)		留守家庭児童会室在籍児童/留守家庭児童会室在籍児童の保護者							
	現状・課題		児童の安全性等を確保する観点から、老朽化が進む施設等について、改善を施す必要がある。							
	事業の概要		市立小学校に開設している枚方市立留守家庭児童会室について、老朽化に係る修繕、電化製品の修理、市有建築物定期点検等の委託、座卓・掃除機等備品の購入等、適切に維持管理を行い、児童会室の円滑な運営に資する。							
	年間の主な事務		・留守家庭児童会室設備の修繕等 ・必要な物品購入 ・施設の維持管理に必要な委託業務							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)			R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員			3.10人	2.00人	—	—
	再任用			0.00人	1.00人	—	—
	任期付職員			0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員			0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤			0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員			0.00人	0.00人	—	—

決算額	(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	23,833	21,718	—	—		
			会計年度任用職員	0	0	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		23,833	21,718	—	—		
		物件費計		26,143	41,150	—	—	43,580	94.4%
	歳出計			49,976	62,868	—	—		
	歳入	国庫支出金		0	12,602	—	—	12,891	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金		0	12,556	—	—	12,890	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	8,697	—	—	9,646	
		市債		0	0	—	—	0	
		その他		0	0	—	—	0	
		歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	33,855	—	—	35,427	
	一般財源(物件費充当分のみ)			26,143	7,295	—	—	8,153	

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 332
事務事業名称		留守家庭児童会室運営事業								
担当部署(R8年度機構)		部：	学校教育部	課：	放課後子ども課	区分	任意的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分		
		施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 1966(S41)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		児童福祉法、枚方市立留守家庭児童会室条例、枚方市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		入室を希望する児童が全て入室できること。円滑な児童会室運営を通じて、児童が安全で快適な生活を過ごせ、その保護者が安心して預けることができる状態。							
	対象者(受益者)		留守家庭児童会室在籍児童/留守家庭児童会室在籍児童の保護者							
	現状・課題		・年度途中の入室申込において、留守家庭児童会室によっては定員超過となるため、待機となる場合がある。 ・入室児童数の増加傾向は継続しており、運営に必要な施設や人員の確保が困難となっている。							
	事業の概要		保護者の労働・病気等により、保育を必要とする小学1年生から6年生までの児童に、放課後に適切な遊び及び生活の場を提供し、もってその健全な育成を図ることを目的に、枚方市立留守家庭児童会室を各市立小学校に開設しており、各児童会室の定員は基準条例に基づき設定している。通常の申込期間である1月末までに定員を超える申込があった場合は、待機児童解消のため臨時定員を設定している。							
	年間の主な事務		・年度途中の留守家庭児童会室の入退室業務 ・11月から次年度の入室受付業務 ・保育料等の収納業務(納付書の送付、滞納者への督促など)							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員		2.80人	2.50人	—	—			
	再任用		0.00人	0.00人	—	—			
	任期付職員		7.68人	9.00人	—	—			
	会計年度任用職員		72.80人	112.03人	—	—			
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—			
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—			
決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内 正職員、再任用、任期付職員	59,980	68,556	—	—			
		内 会計年度任用職員	363,163	494,192	—	—			
		内 特別職非常勤	0	0	—	—			
		内 附属機関委員	0	0	—	—			
		人件費計	423,143	562,748	—	—			
		物件費計	606,043	622,192	—	—	635,049	98.0%	
	歳出計		1,029,186	1,184,940	—	—			
	歳入	国庫支出金	106,581	111,055	—	—	87,939		
		府支出金	101,493	105,815	—	—	87,238		
		受益者負担(使用料・手数料)	134,460	163,302	—	—	181,124		
		市債	0	0	—	—	0		
		その他	94,250	96,507	—	—	103,433		
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		436,784	476,679	—	—	459,734		
	一般財源(物件費充当分のみ)		169,259	145,513	—	—	175,315		

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の
人件費は、人員配置を
もとに平均人件費を乗算
しています。
※「歳入」欄には物件費に
充当されるもののみ記載
されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 入室を希望する児童の入室申込を受け付ける。	人	4,768 人	4,602 人	— 人	— 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明

申し込みに対し、適切に審査したうえで入室決定処理を実施する。

入室決定した児童数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	4,500	4,500	4,500	4,500	人
実績	4,626	4,469	—	—	人
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明

入室児童が安全で快適な生活を過ごせ、保護者が安心して児童を預けることができる。

待機児童数(1月末時点)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	0	0	0	0	人
実績	0	0	—	—	人
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

臨時定員を設けるなど弾力的な運用を図り、待機児童の0を目指していく。
保育料等の滞納者に対しては債権回収課と連携を図り、収納率の向上を図っていく。
土曜日の留守家庭児童会室について、令和7年度は試行実施として保護者の就労支援の観点から、利用者の希望に応じて開室し、利用実態を検証の上、今後の土曜日の総合型放課後事業の方針を定めていく。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	臨時定員を設けるなど弾力的な運用を図り、1月31日現在の入室資格を有するすべての児童を受け入れることができた。 債権回収課と連携を図り、令和6年度の保育料等の徴収率については、99.52%と前年度に比べて徴収率が増加した。
R7年度	待機児童について、令和7年4月1日時点で7名発生していたが、7月に解消した。令和7年7月から試行的に、留守家庭児童会室利用者の希望に応じて、土曜日の留守家庭児童会室を開室する取組を開始した。 債権回収課と連携を図り、令和7年度の保育料の徴収率については、99.62%と前年度に比べて徴収率が増加した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	臨時定員を設けるなど弾力的な運用を図り、待機児童の0を目指していく。 保育料等の徴収について、債権回収課と連携し、現年度分及び過去の未納分について徴収を行っていく。 留守家庭児童会室の土曜日開室について、全室で利用者の希望に応じた開室の試行実施を継続し、利用状況や運営体制の検証結果を踏まえた制度設計を行う。	R8年度方向性	現状維持
----------	--	---------	------

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		拡充	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号 333

事務事業名称			留守家庭児童会室整備事業							
担当部署(R8年度機構)			部：学校教育部		課：放課後子ども課		区分	持続的事業		
基本 項目	総合 計画	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち					細区分	投資的区分	
		施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち					性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
						—	○			
	事業期間		事業開始： 1966(S41)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		枚方市立留守家庭児童会室条例、枚方市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細 項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		入室を希望する児童が全て入室でき、安全・安心かつ快適に生活できる状態							
	対象者(受益者)		留守家庭児童会室在籍児童/留守家庭児童会室在籍児童の保護者							
	現状・課題		入室児童の増加と施設老朽化に伴い、必要となる整備が増加していること							
	事業の概要		建築後年数の経過している留守家庭児童会室の建替え等を行い、児童の安全性と快適性を確保することを目的として、計画的に留守家庭児童会室施設の建替え及び学校施設の活用による整備を行う。							
	年間の主な事務		・耐用年数を超えた留守家庭児童会室の学校施設の有効活用を含めた老朽化対策の策定							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.00人	0.60人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

			(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
決算額	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	0	4,925	—	—		
			会計年度任用職員	0	0	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		0	4,925	—			
		物件費計		0	0	—	—	0	0.0%
	歳出計			0	4,925	—	—		
	歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金		0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
		市債		0	0	—	—	0	
		その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0		
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	0		

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 学校施設の有効活用を行い、保育スペースを確保する。	室	24 室	23 室	— 室	— 室

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明

留守家庭児童会室等の環境(設備)が適正に整備されている。

指標

必要保育面積

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	142	146	—	—	%

算出方法

保育面積充足率(保育面積／必要保育面積×100)

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明

—

指標

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

算出方法

—

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

留守家庭児童会室の老朽化対策については、学校施設を最大限に活用することを基本に、児童数や今後の利用児童数の推移等を見極め、専用棟の建て替えも含めた検討を進め、個別の老朽化対策計画の策定を行っていく。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	必要な保育面積を確保し、児童の生活改善に努めることができた。
R7 年度	児童が安全で快適に過ごせる放課後の生活環境を将来にわたり確保することを目的とし、学校施設を最大限に活用することを基本に、今後の利用児童数の推移や地域の実情を検証し、各留守家庭児童会室の整備の方向性と優先順位を明らかにした留守家庭児童会室個別施設計画を策定した。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	「留守家庭児童会室個別施設計画」に基づき、より早期に建替えや増設が必要な施設について、整備手法等の可能性調査を実施する。あわせて、児童が安心して過ごせる環境を確保するため、引き続き図書室や体育館等の学校施設の有効活用に努める。	R8年度 方向性	拡充
--------------	---	-------------	----

参 考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	拡充	拡充	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 426
事務事業名称		総合型放課後事業(放課後オープンスクエア)								
担当部署(R8年度機構)		部:	学校教育部	課:	放課後子ども課	区分	任意的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分		
		施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始: 2017(H29)年度 ~ 事業終了予定: 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		社会教育法、児童福祉法、次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法、枚方市附属機関条例							
	関係附属機関等		児童の放課後対策審議会							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質: —							
	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		全ての就学児童が、放課後や土・日曜日、三季休業期間中に、安全・安心な学校敷地内で、1年を通して仲間とともに自由に自主的に遊べる環境が整備されるとともに、小1の壁が打破された状態。							
詳細項目	対象者(受益者)		市内に居住する小学生/市内に居住する小学生の保護者							
	現状・課題		全ての児童が安全・安心に仲間と過ごすことができる時間と空間を用意し、より豊かな放課後を創生するとともに、保護者が安心して仕事等に専念できる環境(「小1の壁」の打破)の整備が求められている。							
	事業の概要		全ての児童が自由にかつ主体的に活動できる場を提供する放課後オープンスクエアと保護者の就労等により保育が必要な児童の生活の場である留守家庭児童会室を一体的に運営する総合型放課後事業を市立小学校44校(直営22校、民営22校)で実施している。							
	年間の主な事務		・放課後オープンスクエアの利用申込の受付・登録業務							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		2.80人	2.40人	—	—
	再任用		0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員		5.12人	1.00人	—	—
	会計年度任用職員		57.84人	35.25人	—	—
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員		9.00人	9.00人	—	—

決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	47,162	25,039	—	—		
			会計年度任用職員	252,016	194,090	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	456	143	—	—		
		人件費計		299,634	219,272	—	—		
		物件費計		174,010	172,279	—	—	177,624	97.0%
	歳出計		473,644	391,551	—	—			
	歳入	国庫支出金	44,593	35,580	—	—	45,710	※(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
		府支出金	0	0	—	—	0		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0		
		市債	0	0	—	—	0		
		その他	7,862	8,028	—	—	7,800		
		歳入計(物件費に充当される特定財源)	52,455	43,608	—	—	53,510		
	一般財源(物件費充当分のみ)		121,555	128,671	—	—	124,114		

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 参加を希望する児童からの利用申し込みを受け付ける	人	7,910 人	7,947 人	— 人	— 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①	説明	希望する児童が放課後オープンスクエアを利用する。					
	指標	放課後オープンスクエアの年間延べ利用人数					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	200,000	250,000	280,000	300,000	人
		実績	304,194	311,259	—	—	人
		算出方法	—				

ロジックモデル

アウトプット②	説明	希望する児童が留守家庭児童会室を利用する					
	指標	待機児童数(4月1日時点)					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	12	7	0	0	人
		実績	12	7	—	—	人
		算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

アウトカム①	説明	子どもたちの健やかな成長に重要とされる「時間」「空間」「仲間」いわゆる「3間(サンマ)」が充実した環境の中で、児童の主体性や社会性、創造性などが育成される。					
	指標	放課後オープンスクエアに参加した児童と保護者の満足度					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	80	85	85	85	%
		実績	76	90	—	—	%
		算出方法	【アンケートにて「満足」「やや満足度」と回答した人数／アンケート回答者数×100】				

アウトカム②

アウトカム②	説明	子どもたちの健やかな成長に重要とされる「時間」「空間」「仲間」いわゆる「3間(サンマ)」が充実した環境の中で、児童の主体性や社会性、創造性などが育成される。					
	指標	留守家庭児童会室入室の児童と保護者の満足度					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	80	85	85	85	%
		実績	85	96	—	—	%
		算出方法	【アンケートにて「満足」「やや満足度」と回答した人数／アンケート回答者数×100】				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

総合型放課後事業の課題を解決するための具体的な取り組みを示す計画として策定した「児童の放課後を豊かにする行動計画」に基づき、「総合型放課後事業によるすべての児童の放課後の居場所づくりの推進」と「総合型放課後事業による子育てしやすい環境の整備」を柱として、三季休業期の昼食サービスの全校での実施に向けた取組や土曜日の留守家庭児童会室の開室日の増加などの保護者ニーズにあった事業の充実や生活の場である留守家庭児童会室のトイレの洋式化など施設整備などの児童の居場所の環境の整備の取り組みを進める。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	すべての児童の居場所づくりとして、令和5年度から利用ニーズに応じた放課後の居場所の選択を可能とする「留守家庭児童会室」と「放課後オープンスクエア」を一体的に運営する総合型放課後事業を全校(直営22校、委託22校)で実施した。児童の居場所の選択肢が増えたことにより留守家庭児童会室の待機児童数は減少し、令和6年4月1日現在では12人で、5月には待機児童が解消となった。 これまで保護者から要望の高かった三季休業期の昼食サービスについて、事業の実施方法や継続の可能性の検証のため、公民連携プラットフォームの仕組みを活用して夏季休業期(11校)と冬季休業期(24校)に試行実施を行った。 また、令和7年3月には、「子ども・若者総合計画」に掲げる児童の放課後対策の行動計画として、「児童の放課後を豊かにする行動計画」(計画期間：令和7年度から令和11年度)を策定した。
R7年度	利用ニーズに応じた放課後の居場所の選択を可能とする「留守家庭児童会室」と「放課後オープンスクエア」を一体的に運営する総合型放課後事業を全校(直営22校、委託22校)で実施した。 三季休業期昼食サービスについて、夏季・冬季・春季休業期に全44校で試行実施を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	三季休業期の昼食サービスについて、引き続き全小学校で試行実施を継続するとともに、この仕組みを活用して欠食リスクを抱える児童に対して昼食を提供し、安心できる居場所の中で児童の様子を見守り、必要な支援につなげる。朝の児童の居場所の確保については、子どもの生活リズムや学校運営への影響、安全管理体制の確保等の課題を整理し、先行自治体の事例を踏まえ、国の支援制度の活用可能性やNPO法人等の参画も視野に入れ、持続可能な仕組みの構築を検討する	R8年度 方向性	拡充
--------------	--	-------------	----

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
	現状維持	▶ 拡充	▶ 拡充	▶ —	▶ —

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調書番号 732	
事務事業名称			枚方子どもいきいき広場補助事業								
担当部署(R8年度機構)			部：学校教育部		課：放課後子ども課		区分	任意的事業			
基本 項目	総合 計画	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち					細区分	任意的区分		
		施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち					性質	子育て・教育		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		
					—	—					
	事業期間		事業開始： 2010(H22)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)								
	根拠法令等		枚方子どもいきいき広場事業補助金交付要綱								
	関係附属機関等		該当なし								
関係補助金等		枚方子どもいきいき広場事業補助金					補助金性質： 事業費補助				
詳細 項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		枚方市全小学校区に住む児童に対し、地域の特色や多様性をいかしたプログラムを提供することで、児童の健全な育成を図る場所がある状態。								
	対象者(受益者)		枚方市内の小学生								
	現状・課題		小学校の授業日が週5日制になったことや地域における世代間交流が減少傾向にあることから、児童の健全な育成を図る場を確保する必要がある。								
	事業の概要		土曜日の学校休業日を基本に、地域団体やNPO等により、各校区の小学1年生～6年生を対象に、スポーツや英語のほか、体験学習や昔遊びなど、地域の特色や多様性をいかしたプログラムを実施する。市においては、活動実績等に応じた補助金を交付するとともに、運営にあたってのアドバイス等の支援を行っている。								
	年間の主な事務		・4月に各団体に補助金の交付 ・5月に前年度に支給した補助金の返還処理 ・12月に次年度の実施希望団体の申請受付 ・1月に次年度の実施団体の認定								

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員		0.60人	0.50人	—	—			
	再任用		0.00人	0.00人	—	—			
	任期付職員		0.00人	0.00人	—	—			
	会計年度任用職員		0.80人	0.80人	—	—			
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—			
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—			
決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	4,613	4,105	—	—		
			会計年度任用職員	3,992	4,326	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		8,605	8,431	—	—		
		物件費計		25,948	26,910	—	—	31,191	86.3%
	歳出計		34,553	35,341	—	—			
	歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
		府支出金	0	0	—	—	0		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0		
		市債	0	0	—	—	0		
		その他	0	0	—	—	0		
		歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—		0
	一般財源(物件費充当分のみ)		25,948	26,910	—	—	31,191		

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 各校区の小学1年生～6年生を対象とした、地域団体やNPO等の活動実績等に応じた補助金を交付する。	団体	44 団体	44 団体	— 団体	— 団体

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

指標	説明	補助金の交付団体数				
		補助金交付件数				
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	44	44	44	44	団体
	実績	44	44	—	—	団体
	算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

指標	説明	児童の健全な育成を図ることが出来る。				
		参加した子どもにおける事業の満足度				
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	80	80	80	80	%
	実績	94.1	95	—	—	%
	算出方法	【満足度の高いアンケート回答者数／アンケート回答者数×100】				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

これからの時代を生きる子どもの「生きる力」を育むことを目的として、市内44小学校区で、土曜日の学校休業日を基本に、地域の特色や多様性を生かしたプログラムを児童健全育成事業として引き続き実施し、参加した子どもの満足度を高めていく。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	枚方子どもいきいき広場事業の活動場所の巡回を行うとともに、活動団体の代表者会議を7月、11月、3月に開催し、活動報告や取組みについて情報交換を行った。
R7年度	枚方子どもいきいき広場事業の活動場所の巡回を行うとともに、活動団体の代表者会議を7月、11月、3月に開催し、活動報告や取組みについて情報交換を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	これからの時代を生きる子どもの「生きる力」を育むことを目的として、市内44小学校区で、土曜日の学校休業日を基本に、地域の特色や多様性を生かしたプログラムを児童健全育成事業として引き続き実施する。また、後継者の育成や担い手不足、提供するプログラムの固定化などの課題に対し、今後も市内44校全校で継続して実施できるように地域の実情に応じて支援していく。	R8年度方向性	現状維持
----------	--	---------	------

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 903
事務事業名称		放課後子ども課運営事務								
担当部署(R8年度機構)		部：	学校教育部	課：	放課後子ども課	区分	行政運営事業			
基本項目	総合計画	基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分		
		施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 不明 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		決裁等							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		課の運営が円滑に行われている。							
	対象者(受益者)		放課後子ども課職員							
	現状・課題		課の運営を円滑に図る必要がある。							
	事業の概要		課の運営業務							
	年間の主な事務		・各事業の維持管理等							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員		2.20人	2.00人	—	—			
	再任用		0.00人	0.00人	—	—			
	任期付職員		0.00人	0.00人	—	—			
	会計年度任用職員		0.00人	0.00人	—	—			
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—			
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—			
決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	正職員、再任用、任期付職員	16,914	16,418	—	—			
		会計年度任用職員	0	0	—	—			
		特別職非常勤	0	0	—	—			
		附属機関委員	0	0	—	—			
		人件費計	16,914	16,418	—	—			
		物件費計	539	1,461	—	—	1,757	83.2%	
	歳出計		17,453	17,879	—	—			
	歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
		府支出金	0	0	—	—	0		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0		
		市債	0	0	—	—	0		
		その他	0	0	—	—	0		
		歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0		
	一般財源(物件費充当分のみ)		539	1,461	—	—	1,757		

